

平成 25 年度スルメイカ冬季発生系群の資源評価

責任担当水研：北海道区水産研究所（山下紀生、加賀敏樹、佐々木 系）

参 画 機 関：東北区水産研究所、中央水産研究所、日本海区水産研究所、西海区水産研究所、北海道立総合研究機構釧路水産試験場、北海道立総合研究機構函館水産試験場、青森県産業技術センター水産総合研究所、岩手県水産技術センター、宮城県水産技術総合センター、福島県水産試験場、茨城県水産試験場、千葉県水産総合研究センター、神奈川県水産技術センター、静岡県水産技術研究所、三重県水産研究所、和歌山県水産試験場、高知県水産試験場、佐賀県玄海水産振興センター、長崎県総合水産試験場

要 約

スルメイカ冬季発生系群の資源量は、漁獲の影響に加えて海洋環境の変化によって大きく変動する。1990 年以降のスルメイカ冬季発生系群は、その資源の再生産に好適な海洋環境下であり、資源量の短期的な変動はあるものの高位～中位水準を維持している。資源量は直近年においてはやや減少しているものの依然として 1990 年代以降の水準を保っており、近年は概ね 800 千～1,200 千トンで推移している。

2013 年資源量は調査結果から 647 千トン、親魚量は 7.7 億尾と推定され、Blimit（6.1 億尾）を上回っている。資源量の減少要因の 1 つとして、一時的な初期生残率の低下が推測されるが、直ちに 1980 年代の不適な環境レジームに移行したとは考えにくい。さらに 1990 年以降の RPS の時系列は年変動があるものの、減少傾向は観察されていないことから、今後も好適な海洋環境下での再生産関係に従って資源が変動すると判断した。ただし、産卵場周辺の海洋環境および再生産動向等には注視する必要がある。

上記の資源状況から、2014 年の ABC は現在の親魚量を維持する漁獲シナリオ ($F_{med}=0.47$)と現状の漁獲圧を維持するシナリオ ($F_{current}=0.39$)に基づいて算定した。その結果、2014 年の ABC は、資源水準の維持 (F_{med})には 187 千トン、現状の漁獲圧の維持 ($F_{current}$)では 166 千トンとなった。

漁獲シナリオ (管理基準)	F 値 (Fcurrent との比較)	漁獲 割合	将来漁獲量		評価		2014 年 ABC
			5 年後	5 年 平均	現在の親 魚量を維 持(5 年後)	Blimit を 維持 (5 年後)	
現状の漁獲圧 の維持 (Fcurrent)*	0.39 (1.00 Fcurrent)	24%	86 千トン ～ 526 千トン	221 千 トン	67%	78%	166 千トン (109 千トン)
親魚量の維持 (Fmed)*	0.47 (1.19 Fcurrent)	28%	73 千トン ～ 448 千トン	216 千 トン	47%	60%	187 千トン (122 千トン)
コメント ・ 現状の漁獲圧は資源を悪化させる状況にはないと判断される。 ・ 漁獲量は不安定に推移しており、資源量は短期的に変動していると推測される。 ・ 2014 年 ABC の () 内は我が国 EEZ 内の漁獲量。 ・ F 値、漁獲割合、将来漁獲量および評価は 2014 年漁期の値。 ・ ABC 算定のための基本規則 1-1)-(1)を用いた。 ・ 海洋環境の変化によって資源動向が変化する兆候（水温、産卵場の変化）が観察された場合は、加入量予測に用いる再生産関係および Blimit 等の値を変更する必要がある。 ・ 平成 23 年に定められた中期的管理方針では、「高、中位にある資源が海洋環境の変化により大幅減少に転じる可能性があることから、資源動向の把握に努めつつ、海洋環境条件に応じた資源水準の維持を基本方向として管理を行う。資源水準の変動に際しては、関係漁業者の経営への影響が大きくなりすぎないように配慮を行うものとする。」こととしており、*を付したシナリオはこれと合致する。							

現状の漁獲圧を示す Fcurrent は直近 3 年間（2010～2012 年）の平均の F である。Fmed は 1990～2012 年の再生産成功率(RPS)の中央値に基づいて算定。将来漁獲量並びに評価値は、1990 年以降の RPS 値を無作為抽出するシミュレーション（20,000 回試行）により算定した。将来漁獲量の範囲は 80%区間を示す。表中の現在の親魚量は 2013 年級の親魚量（7.7 億尾）、将来漁獲量の 5 年後は 2018 年、5 年平均は 2014～2018 年の平均値である。我が国 EEZ 内の漁獲量は、2008～2012 年の全漁獲量に対する我が国 EEZ 内における漁獲量の平均割合(0.65)から算出。

年	資源量（千トン）	漁獲量（千トン）	F 値	漁獲割合
2011	1,100	290	0.44	26%
2012	864	182	0.34	21%
2013	647	-	-	-

※ 上記の数値は全て漁期年（4月～翌年3月）の値。

	指 標	値	設定理由
Bban	未設定		
Blimit	親魚量	6.1 億尾 (188 千トン)	高い再生産成功率があったときに 高い加入量が期待できる親魚量。
2013 年	親魚量	7.7 億尾 (240 千トン)	

水準：中位 動向：減少

本件資源評価に使用したデータセットは以下のとおり

データセット	基礎情報、関係調査等
月別・海域別漁獲尾数 (系群別漁獲量)	漁業・養殖業生産統計年報（農林水産省） いか釣り漁業漁獲成績報告書（水産庁） 全国イカ水揚げ集計表（全漁連） 主要港漁業種類別水揚量、生物情報収集調査（北海道～高知 (14) 道県） 韓国漁獲統計量(URL：http://www.fips.go.kr:7001/index.jsp) 外国漁船漁獲量等集計委託事業年報 韓国漁船（水産庁）
資源量指数 ・ 資源量指標値 ・ 加入量指数 ・ 幼生分布量	小型いか釣り船月別 CPUE（水研セ、北海道、青森県、岩手県、 宮城県） 第一次太平洋いか類漁場一斉調査（水研セ、北海道、青森県、 岩手県、宮城県） ・ いか釣り調査 黒潮親潮移行域における小型浮魚類並びにスルメイカの加入 量早期把握調査（水研セ） ・ 表層トロール他 スルメイカ稚仔調査（水研セ） ・ ボンゴネット他
自然死亡係数(M)	月当たり 0.1（漁期間 6 ヶ月で 0.6）を仮定
漁獲努力量	小型いか釣り船月別延べ出漁隻数（水研セ、北海道～高知(14) 道県）

1. まえがき

スルメイカは我が国で最も重要な水産資源の1つであり、平成22年の漁業・養殖業生産統計年報によると、我が国海面漁業の漁獲量（養殖業を除く）および生産額（養殖業を除く）におけるスルメイカの占める割合は約5%である。スルメイカを主な漁獲対象とする漁業は、近海および沿岸いか釣りであるが、近年、太平洋側では底びき網、まき網、定置網等による釣り以外による漁獲量が全体の約60%を占めるようになった。

スルメイカ冬季発生系群は、太平洋、オホーツク海、日本海および東シナ海に分布・回遊するが、秋季発生系群と比較して資源量の変動が大きく、特にオホーツク海への来遊量の変動は顕著である。

2. 生態

(1) 分布・回遊

日本周辺海域に分布するスルメイカは、周年にわたり再生産を行っている。その中でも秋から冬にかけて再生産を行う秋季発生系群と冬季発生系群の資源量が卓越している（新谷 1967）。冬季発生系群の分布を図1に示す。冬季発生系群は最も広域に分布する系群であり、太平洋海域が漁獲の主体となっている。卵期の分布は明らかになっていないが、幼生、幼体は本州以南の暖水域に分布し、黒潮や対馬暖流によって北方冷水域へ移送される。太平洋を北上する群れは、常磐～北海道太平洋沿岸域に來遊し、一部はオホーツク海に回遊する。日本海を北上する群れは、沿岸および沖合域を北上し、一部は宗谷海峡からオホーツク海に回遊する。太平洋側に來遊した群れは、成熟が進むにつれて北上回遊から南下回遊に切り替わり、津軽海峡、宗谷海峡から日本海へ移動し、日本海を北上した群れとともに産卵海域と推定される東シナ海へ回遊する。太平洋側を南下する群れは、日本海を南下する群れと比較して規模が小さいと推定されている（森・中村 2001）。

(2) 年齢・成長

平衡石を用いた日齢解析の結果、スルメイカの寿命は1年と推定されており、冬季発生系群については下記の成長式が報告されている（菅原ほか 印刷中）。

$$DML = 337 \exp \{ 7.09 \exp(- 0.0136a) \}$$

ここで DML は外套背長(mm)、a は孵化後の日数である。

表 1、図 2 に平均的な成長を示す。

表 1. 月齢別平均体長と平均体重

孵化後の月数	4 ヶ月	5 ヶ月	6 ヶ月	7 ヶ月	8 ヶ月	9 ヶ月
外套背長(mm)	84	134	183	224	257	281
体重(g)	10	45	121	233	361	484

(3) 成熟・産卵

スルメイカの成熟開始月齢は雌雄により異なる。2012 年級群では雄は孵化後約 6～7 ヶ月で成熟に達する一方、雌の成熟開始月齢は孵化後約 7～8 ヶ月以降であった。

スルメイカ冬季発生系群の産卵場は、天然産出卵の採集例がないことから特定されていない。しかし、九州周辺海域での孵化直後と推定される幼生や成熟個体の分布から、東シナ海に主産卵場が存在すると推定されている（松田ほか 1972、森ほか 2002）。主産卵期は幼生の出現頻度や周辺海域の漁業実態から 12～3 月と推定される。

(4) 被捕食関係

胃内容物調査結果から、幼体～若齢期には動物プランクトンを捕食し、外套背長 15cm 以上では動物プランクトン、小型魚類、イカ類を捕食する（沖山 1965）。

スルメイカは幼生から成体まで、大型魚類、海産哺乳類等に被食されると考えられているが、これらの被食による減耗率は明らかではない。また、日本海では共食いも報告されている（木所・氏 1999）。

3. 漁業の状況

(1) 漁業の概要

主要漁場を図 3 に示した。スルメイカは主にいか釣りによって漁獲されるが、太平洋側（オホーツク海を含む）では近年、釣り以外の漁法による漁獲量が増加している。1995 年以降、底びき網、定置網、まき網などによる漁獲量が合計漁獲量の約 50%を占め、2002 年には 71%に達した。2012 年の釣り以外の漁法の漁獲割合は 56%である。この割合が変化する要因の 1 つとしては、釣り以外の漁法が漁獲対象とするイワシ類やタラ類などの資源変動が考えられる。

本系群は我が国以外にも、韓国、中国、北朝鮮によって漁獲されている。中国および北朝鮮の漁獲の実態は不明である。なお、2012 年の冬季発生系群全体の漁獲量に占める韓国漁獲量の割合は、46%（近年 5 年平均 33%）と推定される（図 4）。

(2) 漁獲量の推移

漁獲量の経年変化を図 4 に示す。なお、1978 年以前は、月別海域別の漁獲統計資料が整理されていないため、発生時期の区分が困難であった。そこで、冬季発生系群が殆どを占めると推定される太平洋側の漁獲量を補足資料 2-1 に示した。

漁獲量は 1950～60 年代にピークを迎え、主漁場は道東から北方四島の太平洋側に形成されるようになり（新谷 1967）、1968 年の漁獲量 560 千トン は日本全国のスルメイカ漁獲量の 84%を占めた。1970 年代に入ると漁獲量は急減し、1980 年代には低水準期が続いた。1989 年以降に再び増加傾向に転じ、1996 年には約 380 千トンであった。近年は約 150 千～280 千トンで推移している。2012 年 1～12 月の合計漁獲量は前年を 80 千トン下回る 203 千トンであった。なお、2012 年漁期（4 月から翌年 3 月）では、182 千トンであった（補足資料 2-2、補足表 2）。

(3) 漁獲努力量

小型いか釣り漁業の延べ出漁隻数を図 5 に示した。集計範囲は 1979 年以降の宮城県～北海道太平洋岸主要港（宮城県主要港、岩手県主要港、八戸港、大畑港、函館港、浦河港（1993 年以降）、道東主要港（釧路港、十勝港：1980 年以降））であり、集計期間は 6～12 月である。なお、2004、2005、2009～2012 年には、道東の東部海域で大きな漁場が形成され、花咲港に水揚げされたため、花咲港も道東主要港として集計した。集計した出漁隻数は、補足資料 2-3 に示した方法に基づいて発生系群別に割り振った。2012 年の出漁隻数は 19 千隻であり、2011 年の 97%、震災以前の 5 年（2006～2010 年）平均の 75%であった。これは東日本大震災の影響により、特に三陸沿岸において減少した漁船数が回復していないことに加え、震災復興等いか釣り以外の作業に従事している漁船が多かったためと考えられる。

4. 資源の状態

(1) 資源評価の方法

資源量推定は漁期年で行い、資源量指標値には宮城県～北海道太平洋岸主要港における小型いか釣り船 CPUE を用いた。資源量の計算は、推定された資源尾数に平均漁獲個体重量（1988 年以前 301 g、1989 年以降 310 g）を掛けて求めた。

資源尾数は資源量指標値（補足資料 2-5）から推定した。資源尾数は資源量指標値と比例関係にあると仮定し、その比例係数は資源尾数に対する漁獲尾数の率に関する過去の知見（漁獲率 $E = 0.3$ ）に基づいて推定した（補足資料 2-5）。親魚尾数は、前述した資源尾数を自然死亡係数 M で減耗させ漁獲尾数を差し引くことにより推定した。自然死亡係数 M は月当たり 0.1、加入後 6 ヶ月間で 0.6 と仮定した。

(2) 資源量指標値の推移

資源尾数を代表する資源量指標値は、宮城県～北海道太平洋岸主要港における小型いか釣り船の 6～12 月の平均 CPUE（千尾/隻/日）とした。この平均 CPUE の経年変化を図 4 および補足資料 2-1 に示した。CPUE は 1989 年以降大きく増加し、1996 年に 3.7 千尾に達した後は 1998～1999 年にかけて大きく減少した。その後 2000 年に再び増加し 2007 年に 3.3 千尾となったが 2009 年以降緩やかに減少した。前述のように 2011～2012 年は東日本大震災の影響により、特に三陸海域の出漁隻数が大きく減少したことから各主要港における出漁隻数割合が大きく変化した（補足資料 4）。そこで、宮城県～北海道太平洋岸主要港における月別出漁隻数が震災前 3 年間と同じであった場合に期待される補正出漁隻数と補正漁獲尾数を算出し、その補正值に基づいて 2011～2012 年の資源量指標値を算出した（詳細は補足資料 4）。補正された 2012 年の資源量指標値は 2.4 千尾であった。2013 年の小型いか釣り船 CPUE は資源評価実施時点では得られないため、5～6 月に実施した第 1 次漁場一斉調査（以下；一斉調査）と新規加入量早期把握調査（以下；加入量調査）の結果を加え、重回帰式を用いて（補足資料 2-4）、2013 年の資源量指標値を 1.8 千尾と推定した。

再生産動向を把握するために実施している稚仔調査結果を図 6 に示した（調査の詳細は補足資料 3-1）。2013 年の幼生分布密度は 23.8 尾/1000 m^3 （速報値）であり、2012 年の 64%であったものの、幼生の分布状況から産卵場は引き続き形成されていると判断される。

黒潮親潮移行域における表層トロールによる加入量調査結果の詳細を補足資料 3-2 に示した。漁獲の中心となる外套背長 10 cm 未満の幼体の平均漁獲尾数（1 曳網当たり漁獲尾数）（図 7）は 69.6 尾（速報値）であり、1996 年以降の平均採集尾数（350.5 尾）を下回った。

一斉調査結果の推移を図 8 に示した（調査結果の詳細は補足資料 3-3）。2013 年の有漁調査点の平均 CPUE（尾／台／時間）は 0.97 尾（前年比 65%）、有漁調査点割合（全調査点におけるスルメイカが漁獲された調査点の割合）は 34%（前年比 103%）であった。

（3）外套背長組成の推移

一斉調査（補足資料 3-3）で漁獲されたスルメイカの外套背長組成の経年変化を図 9 に示した。外套背長組成は 2009 年以降、単峰型を示している。2013 年のモードは 15 cm であり、前年（16 cm）並みであった。

（4）資源量と漁獲割合の推移

資源計算を行った 1979 年以降の資源量および漁獲割合の経年変化を図 10 および補足資料 2-2 に示した。資源量は 1981～1988 年の間は 300 千トン以下の低い水準で推移していたが 1989 年以降増加に転じ、1996 年には 1,334 千トンにまで増加した。その後は大きく変動する年はあるものの、概ね 800 千～1,200 千トンの高い水準で推移している。一斉調査と加入量調査から推定した 2013 年の資源量は 647 千トンであり、近年 5 年平均の 65%であった。漁獲割合は資源が増加した 1989 年以降、6 年間（1990 年、1993 年、1996 年、2000 年、2001 年、2009 年）を除き 20～30%で推移している。2012 年の漁獲割合は 21%であった。

図 11 に親魚尾数の経年変化を示した。ここでの親魚は翌年の加入群を産む親魚であり、その推定値は資源尾数から自然死亡係数(M)を適用し減耗させ、漁獲尾数を差し引いて得られた各年の残存尾数である。親魚尾数は 1980 年代後半から増加傾向を示し、1993 年には 15 億尾に達した。2012 年の親魚尾数は 10.9 億尾であり、2011 年の 87%であった。2013 年の親魚尾数は、2013 年資源尾数（20.9 億尾）に現状の漁獲係数(F_{current})と自然死亡係数(M)を適用し減耗させて、7.7 億尾と推定された（補足資料 2-2、2-5）。

資源計算の際に仮定した自然死亡係数(M)を変化させた場合の親魚尾数を図 12 に示した。標準値として仮定した M 0.6 に対して M 0.3、0.9 で計算したところ、2013 年の親魚尾数は 5.3～11.2 億尾に変化した。同様に漁獲率(E)を変化させた場合の親魚尾数および資源尾数を図 13 に示した。標準値として仮定した E 0.3 に対して E=0.2、0.4 で計算したところ、2013 年の親魚尾数は 4.9～13.5 億尾に、2014 年の資源尾数は 17.6～33.0 億尾に変化した。

（5）資源水準・動向

2013 年の資源尾数は 20.9 億尾（647 千トン、図 10）であり、1979～2013 年の 35 年間の最高資源尾数（43.1 億尾）と最低資源尾数（3.1 億尾）の範囲を 3 等分した中で、中位水準に含まれた。なお、低位と中位の境界は 16.4 億尾、中位と高位の境界は 29.7 億尾である。動向は 2009～2013 年の 5 年間の変化から減少であると判断された。

(6) 再生産関係

図 14 に再生産成功率 (RPS、加入尾数/前年の親魚尾数) の経年変化を示す。RPS は 1990 年以降 1.48～5.05 の範囲で変動した (中央値 2.91)。2012 年の RPS は 2.23 であったが、2013 年は 1.91 (暫定値) に減少したと推測された (補足資料 2-2)。

図 15、図 16 に再生産関係を示す。親魚尾数と $\ln RPS$ 関係に負の関係が観察された (図 16)。しかし、親魚尾数に大きな観測誤差がある場合、親魚尾数と加入尾数の関係に負の傾き (密度効果) が無くても、親魚尾数と $\ln RPS$ の間に負の関係が見出されるため (Quinn and Deriso 1999)、この関係が密度効果によるものであるかは不明である。

(7) 今後の加入量の見積もり

スルメイカの資源量は中長期および短期の海洋環境の変化によって変動することが報告されている (村田・新谷 1977、Okutani and Watanabe 1983、桜井 1998、木所・後藤 1999)。1988/1989 年にレジームシフトと呼ばれる中長期的な海洋環境の変化が発生し、北西太平洋では寒冷期から温暖期に移行したと考えられている (Yasunaka and Hanawa 2002, Overland et al. 2008)。この温暖期において、資源の増加と再生産可能海域の拡大が同調していたことから、海洋環境が温暖な年代はスルメイカにとって好適な環境であると考えられている (Sakurai et al. 2000)。

前述の調査結果から、2013 年級の加入状況は好適な海洋環境レジームにおいて、比較的低い水準であると推定される (図 10)。この要因の 1 つとしては一時的な初期生残率の低下が推測されるが、直ちに 1980 年代の不適な環境レジームに移行したとは考えにくい。さらに 1990 年以降の RPS の時系列は年変動があるものの、減少傾向は観察されていない (図 14)。以上より、今後も 1990 年以降のスルメイカにとって好適な海洋環境が継続すると判断した。そこで、2014 年以降の RPS は 1990 年以降 2012 年までの RPS の中央値 (RPSmed) と仮定した (図 14)。ただし、産卵場周辺の海洋環境および再生産動向等には注視する必要がある。

(8) Blimit の設定

近年、スルメイカ冬季発生系群は概ね高位～中位水準を維持している。そこで 1980 年以降の再生産関係を用いて、高い RPS があつたときに高い加入量が期待できる親魚量を Blimit (188 千トン、6.1 億尾) と設定した (補足資料 2-6)。なお、親魚量がこの値を下回った場合には資源回復措置を提案することとする。

(9) 生物学的管理基準 (漁獲係数) と現状の漁獲圧の関係

現状 (近年 3 年平均) の漁獲係数 (F) は 0.39 である。現状の F は 1990 年以降の RPS の中央値から推定した現在の親魚量を維持することが期待できる漁獲係数 (Fmed 0.47) を下回っている。このため、現状の漁獲係数は資源水準を低下させない水準であると判断する。

5. 2014 年 ABC の算定

(1) 資源評価のまとめ

1990 年以降のスルメイカ冬季発生系群はその資源の再生産に好適な海洋環境下にあり、資源量の短期的な変動はあるものの高位～中位水準を維持している。2013 年の資源水準は中位、動向は減少傾向であるものの、2013 年の親魚量は 7.7 億尾と推定され Blimit を上回っている。

(2) 漁獲シナリオに対応した 2014 年 ABC 並びに推定漁獲量の算定

2013 年級群の資源量水準は中位であり、2014 年級群を産出する親魚尾数は資源の回復措置を講じる閾値である Blimit (6.1 億尾) を上回る 7.7 億尾と推定された。したがって ABC 算定規則の 1-1)-(1)を適用した。平成 23 年に定められた中期的管理方針は「海洋環境条件に応じた資源水準の維持を基本方向として管理を行う」としているため、現状の海洋環境条件下での資源水準を維持する方策として 1990 年以降の RPS 時系列の中央値に基づいた Fmed と現状の漁獲圧を維持する方策として近年 3 年間(2010～2012 年)の平均漁獲係数(Fcurrent) およびそれらの予防的措置を講じた漁獲シナリオ (0.8Fmed、0.8Fcurrent) を、ABC 算定のための漁獲シナリオとした。

各漁獲シナリオで漁獲した場合に予測される今後の漁獲量と資源量の推移を表 2 および図 17 に示す。2014 年以降の資源量と漁獲量は、Fcurrent で漁獲した場合は増加し Fmed で漁獲した場合は横ばいで推移する。

スルメイカ冬季発生系群の場合、資源計算は漁期年(4 月～翌年 3 月)で行うが、ABC は暦年(1～12 月)で設定する必要がある。そこで、直近 5 年の 1～3 月の漁獲量が漁期全体に占める割合(0.18)から 2013 年級群の 1～3 月の漁獲量を推定し、同様に 4～12 月の漁獲量の割合(0.82)から 2014 年級群の 4～12 月までの ABC を計算し、両者を合計して 2014 年の ABC とした。なお、我が国 EEZ 内の ABC 算定は、近年 5 年間の全漁獲量に対する我が国 EEZ 内における漁獲量の平均割合(0.65)から算出した。

表 2. 各漁獲シナリオによる漁獲量および資源量の今後の推移

漁獲シナリオ		漁獲量 (千トン)						
		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
現状の漁獲の継続	F _{current} (F=0.39)	182	156	168	181	195	210	227
上記の予防的措置	0.8F _{current} (F=0.32)	182	156	140	163	190	221	258
親魚量の維持	F _{med} (F=0.47)	182	156	193	193	193	193	193
上記の予防的措置	0.8F _{med} (F=0.37)	182	156	162	177	195	214	235
漁獲シナリオ		資源量 (千トン)						
		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
現状の漁獲の継続	F _{current} (F=0.39)	864	647	698	751	810	872	940
上記の予防的措置	0.8F _{current} (F=0.32)	864	647	698	813	948	1,105	1,288
親魚量の維持	F _{med} (F=0.47)	864	647	698	698	698	698	698
上記の予防的措置	0.8F _{med} (F=0.37)	864	647	698	766	841	924	1,015

※上記の数値は全て漁期年の値。

(3) 加入量の不確実性を考慮した検討、シナリオの評価

RPS の変化が加入動向に大きな影響を及ぼしていることが想定されるため、各漁獲シナリオにおいて加入量の不確実性による影響を検討するために、シミュレーションを行なった。

シミュレーション (20,000 回試行) による 2014～2018 年級群の親魚尾数および漁獲量の推移を図 18 に示す。なお、2013 年の資源尾数は一斉調査と加入量調査結果からの推定値である。したがって、1996 年以降に観測された推定誤差を無作為抽出し、2013 年の資源尾数に加算した値をシミュレーションの初期値とした。RPS は、1990～2012 年に観測された値を重複を許して無作為に抽出した。

シミュレーションの結果、5 年後の親魚尾数が B_{limit} (6.1 億尾) を上回る確率は F_{current} で 78%、0.8F_{current} で 91%、F_{med} で 60%、0.8F_{med} で 82%であった。親魚尾数が 2013 年の親魚尾数 (7.7 億尾) を上回る確率は、F_{current} で 67%、0.8F_{current} で 84%、F_{med} で 47%、0.8F_{med} で 72%であった。図 18 の灰色の線は任意の 10 回のシミュレーションによる親魚尾数と漁獲量の推移を示す。最も低い親魚尾数の推移は 1990 年以降に観測された低い水準の RPS が連続的に発生したケースであり、このようなケースでは資源水準が急激に低下することを示す。低い水準の RPS の発生を予測することは困難であるため、現状を超えない程度の漁獲圧に留めておくことが望ましいと考える。

漁獲シナリオ (管理基準)	F 値 (Fcurrent との比較)	漁獲 割合	将来漁獲量		評価		2014 年 ABC
			5 年後	5 年 平均	現在の親 魚量を維 持(5 年後)	Blimit を 維持 (5 年後)	
現状の漁獲圧 の維持 (Fcurrent)*	0.39 (1.00 Fcurrent)	24%	86 千トン ～ 526 千トン	221 千 トン	67%	78%	166 千トン (109 千トン)
現状の漁獲圧 の維持の予防 的措置 (0.8Fcurrent)*	0.32 (0.80 Fcurrent)	20%	98 千トン ～ 598 千トン	220 千 トン	84%	91%	143 千トン (93 千トン)
親魚量の維持 (Fmed)*	0.47 (1.19 Fcurrent)	28%	73 千トン ～ 448 千トン	216 千 トン	47%	60%	187 千トン (122 千トン)
親魚量の維持 の予防的措置 (0.8Fmed)*	0.37 (0.95 Fcurrent)	23%	89 千トン ～ 545 千トン	221 千 トン	72%	82%	161 千トン (105 千トン)

コメント

- ・ 現状の漁獲圧は資源を悪化させる状況にはないと判断される。
- ・ 漁獲量は不安定に推移しており、資源量は短期的に変動していると推測される。
- ・ 2014 年 ABC の () 内は我が国 EEZ 内の漁獲量。
- ・ F 値、漁獲割合、将来漁獲量および評価は 2014 年漁期の値。
- ・ ABC 算定のための基本規則 1-1)-(1)を用いた。
- ・ 海洋環境の変化によって資源動向が変化する兆候（水温、産卵場の変化）が観察された場合は、加入量予測に用いる再生産関係および Blimit 等の値を変更する必要がある。
- ・ 平成 23 年に定められた中期的管理方針では、「高、中位にある資源が海洋環境の変化により大幅減少に転じる可能性があることから、資源動向の把握に努めつつ、海洋環境条件に応じた資源水準の維持を基本方向として管理を行う。資源水準の変動に際しては、関係漁業者の経営への影響が大きくなりすぎないように配慮を行うものとする。」こととしており、*を付したシナリオはこれと合致する。

現状の漁獲圧を示す Fcurrent は直近 3 年間（2010～2012 年）の平均の F である。Fmed は 1990～2012 年の再生産成功率(RPS)の中央値に基づいて算定。将来漁獲量並びに評価値は、1990 年以降の RPS 値を無作為抽出するシミュレーション（20,000 回試行）により算定した。将来漁獲量の範囲は 80%区間を示す。表中の現在の親魚量は 2013 年の親魚量（7.7 億尾）、将来漁獲量の 5 年後は 2018 年、5 年平均は 2014～2018 年の平均値である。我が国 EEZ 内の漁獲量は、2008～2012 年の全漁獲量に対する我が国 EEZ 内における漁獲量の平均割合(0.65)から算出。

(4) ABC の再評価

昨年度評価以降追加されたデータセット	修正・更新された数値
2012 年漁獲量確定値	2012 年漁獲量、全漁獲量に占める EEZ 内漁獲量の割合、漁期全体に占める 4～12 月の漁獲量の割合、平均体重
2012 年資源量指標値の確定（小型いか釣り船の CPUE）	2012 年資源量確定 Blimit 1990 年以降の RPS の中央値 管理基準値(Fmed)
2013 年資源量指標値（第 1 次漁場一斉調査の有漁調査点 CPUE、新規加入量調査 CPUE）	2013 年加入量の推定値の更新 （2012 年親魚尾数と RPS を用いた推定値から、2013 年一斉調査結果および新規加入量調査結果による推定値に置き換え）

評価対象年 (当初・再評価)	管理 基準	F 値	資源量 (千トン)	ABClimit (千トン)	ABCtarget (千トン)	漁獲量 (千トン)
2012 年（当初）	Fmed	0.47	1,059	271 (179)	232 (153)	
2012 年 (2012 年再評価)	Fmed	0.48	817	246 (163)	216 (142)	
2012 年 (2013 年再評価)	Fmed	0.47	864	250 (165)	218 (144)	203 (114)
2013 年（当初）	Fmed	0.48	931	251 (171)	215 (147)	
2013 年 (2013 年再評価)	Fmed	0.47	647	184 (126)	159 (109)	
※ 2012 年、2013 年とも TAC 設定の根拠となったシナリオについて行なった。 () は我が国EEZ内漁獲量。 資源量、F値は漁期に対する値、ABC、漁獲量は暦年。						

2012 年と 2013 年に対する当初の ABC について、最新の情報をもとに再計算を行った。2012 年の ABC が 2013 年再評価で減少した理由は、2012 年の小型いか釣り船の CPUE から推定した資源量（864 千トン）が当初評価値（1,059 千トン）を下回ったためである。

2013 年の ABC は 2013 年再評価で下方修正された。これは 2013 年級群の推定資源量が当初評価値の 931 千トンから 2013 年の調査船調査結果により 647 千トンに大きく下方修正されたことによる。

6. ABC 以外の管理方策への提言

単年生の生物資源である本種は、世代が毎年更新し、新規加入量がその年の資源量となる。そのため海洋環境の年変化により、たとえ十分な親魚量を確保しても RPS の大きな変動により、加入量や親魚量が予測値と大きく異なる可能性がある。したがって、予測値が実測値と大きく異なっていた場合、漁期前、漁期中に実施する漁場一斉調査（第 1 次、第 2 次）と加入量早期把握調査の結果などの情報を用いて、TAC を見直していく体制を整える必要がある。また、本系群は韓国などによっても漁獲されているため、資源の評価・管理にあたっては各国間の協力が必要である。

7. 引用文献

- 新谷久男(1967)スルメイカの資源. 水産研究叢書, 16, 日本水産資源保護協会, 60pp.
- 木所英昭・後藤常夫 (1999) 1998 年の日本海におけるスルメイカの減少と今後の動向について. 平成 10 年度イカ類資源研究会議報告, 1-8.
- 木所英昭・氏 良介 (1999) 共食いで捕食されたスルメイカの孵化後の日数の推定. 日水研報, 49, 123-127.
- 松田星二・花岡藤雄・古籾 力・浅見忠彦・浜部基次(1972)本邦南西海域におけるスルメイカの再生産機構とその変動要因. スルメイカ漁況予測精度向上のための資源変動機構に関する研究, 農林水産技術会議事務局, 10-30.
- 森 賢・中村好和(2001)標識放流から推定したスルメイカ太平洋系群の回遊経路. 北水研報, 65, 21-43.
- 森 賢・木下貴裕・佐々千由紀・小西芳信(2002)黒潮周辺海域におけるスルメイカ冬季発生群の産卵海域と輸送経路. 月刊海洋, 号外 31, 106-110.
- 村田 守・新谷久男 (1977) スルメイカ冬生まれ群資源の現状と問題点. スルメイカ資源・漁海況検討会議シンポジウム報告, 日水研, 1-14.
- 沖山宗雄(1965)日本海沖合におけるスルメイカ *Todarodes pacificus* STEEN-STRUP の食性. 日水研報, 14, 31-42.
- Okutani, T. and Watanabe, T. (1983) Stock assessment by larval survey of the winter population of *Todarodes pacificus* (Cephalopoda: Ommastrephidae), with a review of early works. Biol. Oceanogr., 2, 401-431.
- Overland, J., Rodionov, S., Minobe, S., and Bond, N. (2008) North Pacific regime shift: definitions, issues and recent transitions. Prog. Oceanogr., 77, 92-102.
- Quinn II, T., J. and Deriso, R., B. (1999) Quantitative Fish Dynamics. Oxford University Press, New York. 542pp.
- 桜井泰憲 (1998) 気候変化に伴うスルメイカ資源変動のシナリオ. 月刊海洋, 30, 424-435.
- Sakurai, Y., Kiyofuji, H., Saitoh, S., Goto, T. and Hiyama, Y. (2000) Changes in inferred spawning areas of *Todarodes pacificus* (Cephalopoda: Ommastrephidae) due to changing environmental conditions. ICES J. Mar. Sci., 57, 24-30.
- 菅原美和子・山下紀生・坂口健司・佐藤 充・澤村正幸・安江尚孝・森 賢・福若雅章 (印刷中) 太平洋を回遊するスルメイカ冬季発生系群の成長に及ぼす孵化時期と性差の影響. 日水誌, 79.

Yasunaka, S. and Hanawa, K. (2002) Regime shifts found in the Northern Hemisphere SST field. J. Meteorol. Soc. Jpn., 80, 119-135.



図 1. 分布図

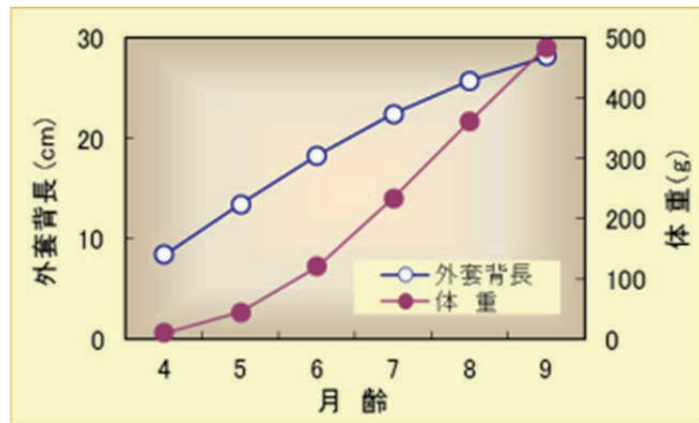


図 2. 成長

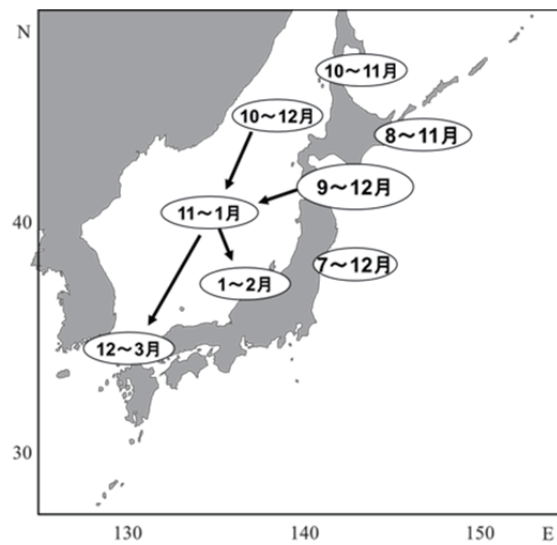


図 3. 主漁場図

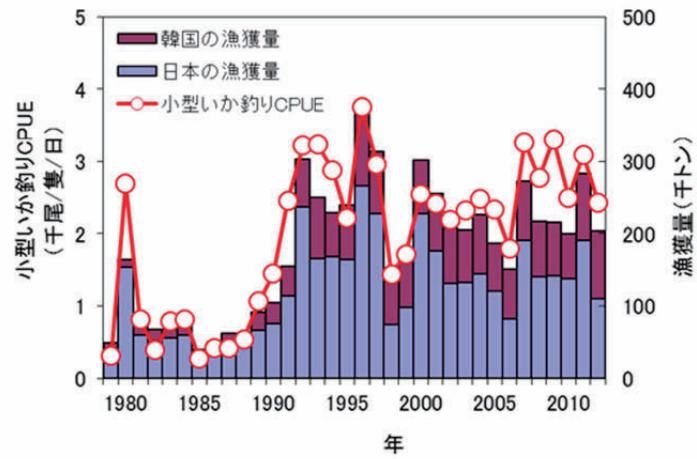


図 4. 漁獲量（暦年、全漁業種類合計）と小型いか釣り船 CPUE

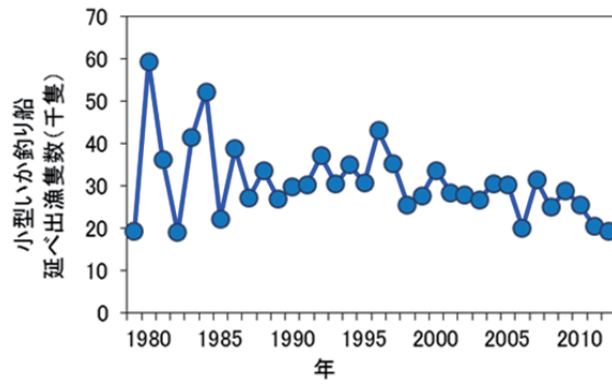


図 5. 宮城県～北海道太平洋岸主要港における小型いか釣り船延べ出漁隻数

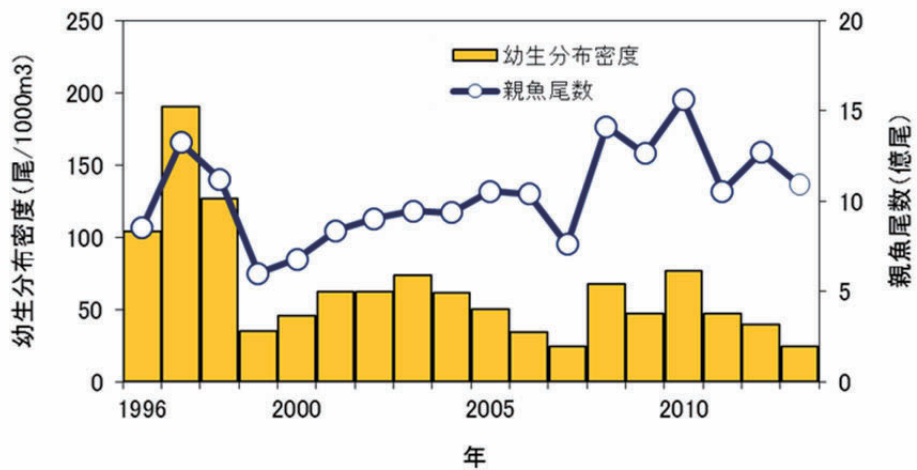


図 6. 幼生の分布密度と親魚尾数（親魚尾数は前年の値）

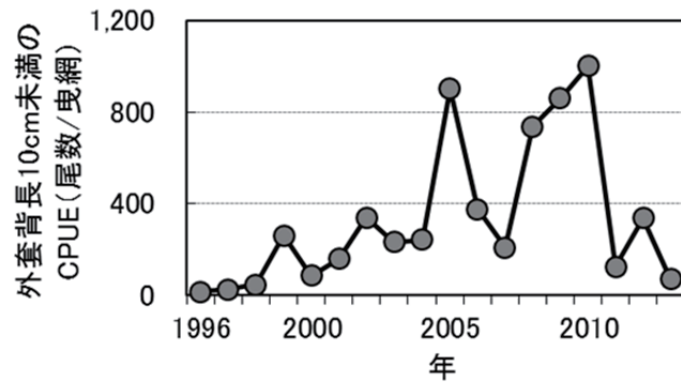


図 7. 加入量調査で漁獲された外套背長 10cm 未満の平均 CPUE (尾数/曳網)

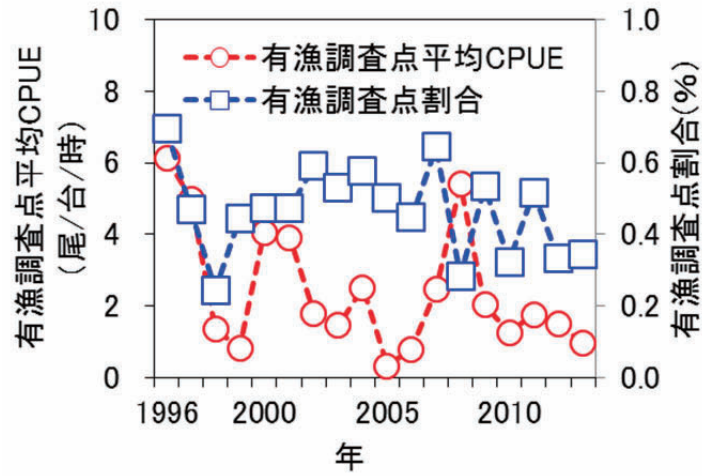


図 8. 有漁調査点平均 CPUE と有漁調査点割合

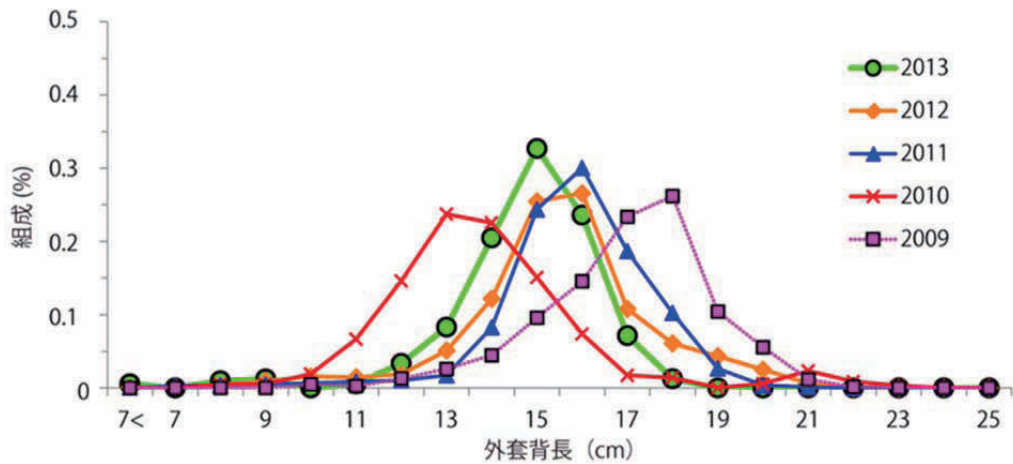


図 9. 漁場一斉調査結果による外套背長組成

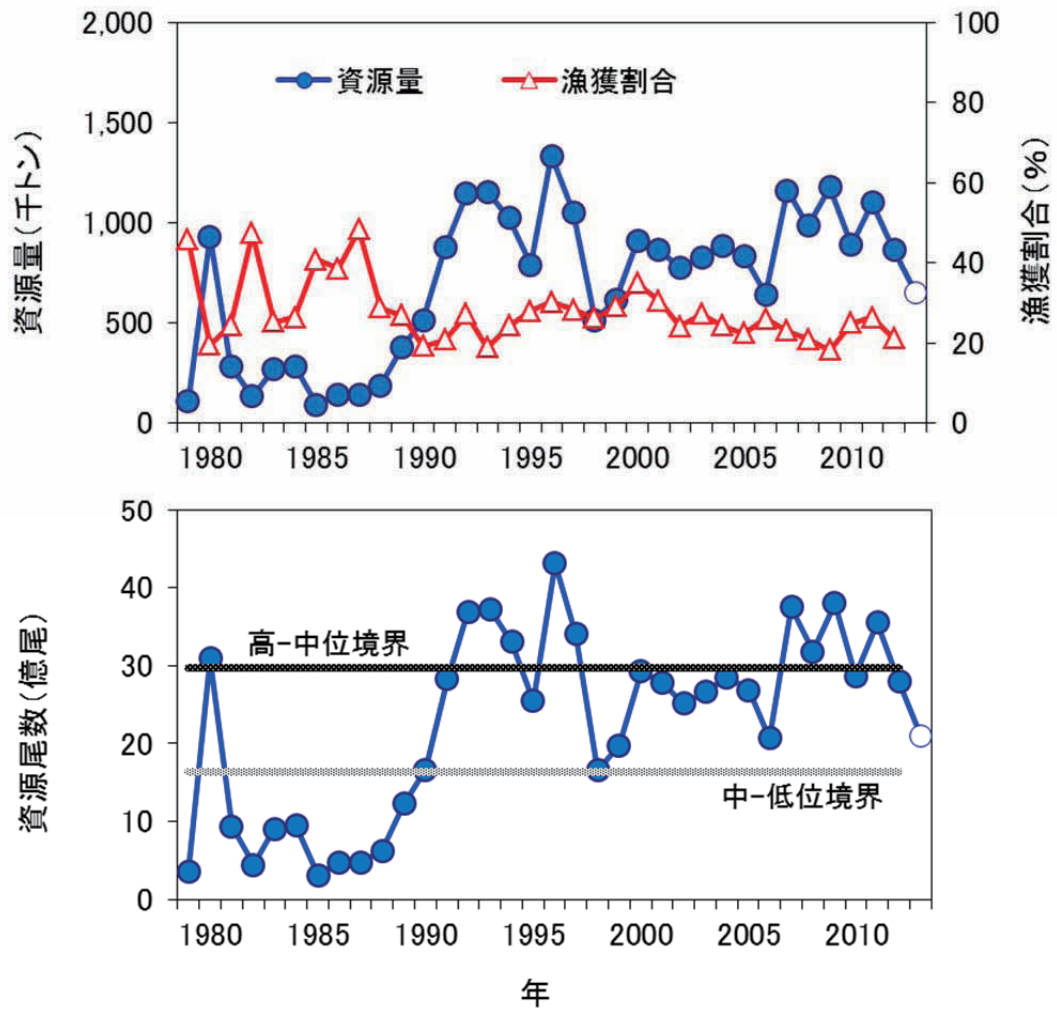


図 10. 資源量と漁獲割合（上図）と資源尾数と資源水準の境界（下図）
（白丸で示した 2013 年は加入量モデルからの推定値）

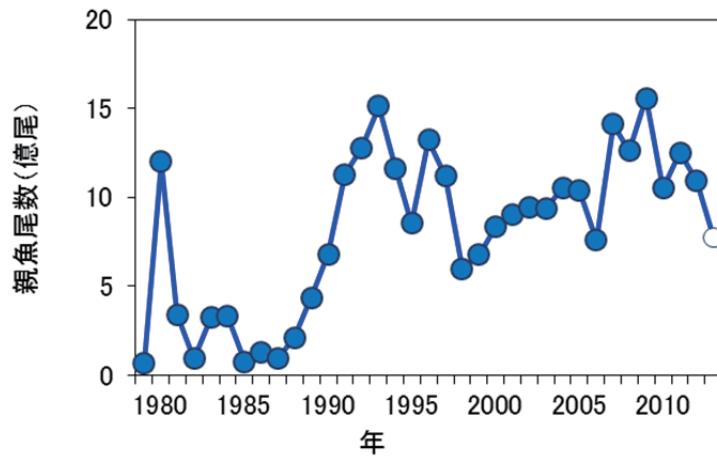


図 11. 親魚尾数の経年変化（白丸で示した 2013 年は暫定値）

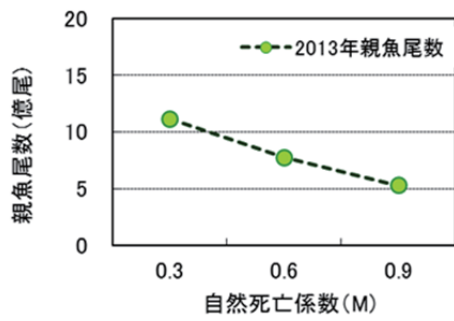


図 12. 自然死亡係数(M)と
親魚尾数の関係
(標準値 : M=0.6)

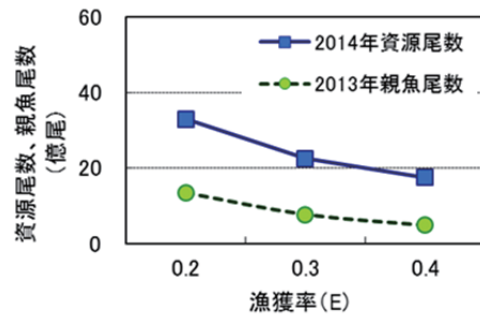


図 13. 漁獲率(E)と
資源尾数および親魚尾数の関係
(標準値 : E 0.3)

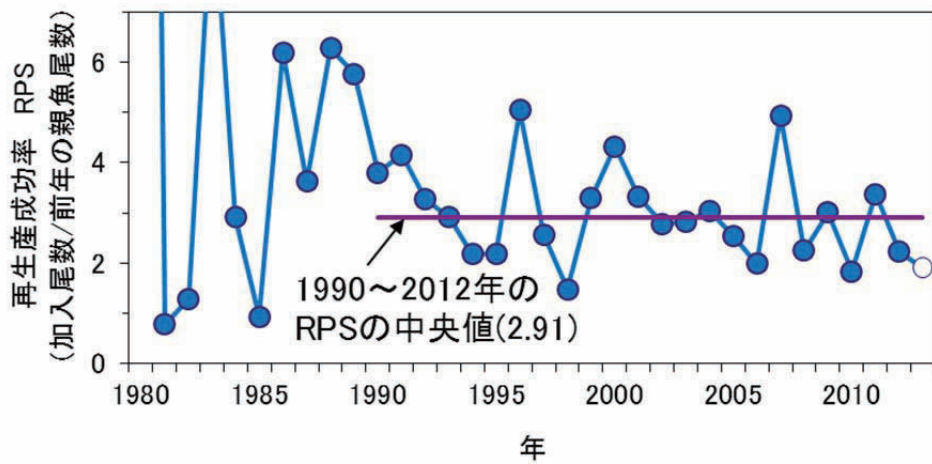


図 14. 再生産成功率 (RPS、加入尾数/前年の親魚尾数) の経年変化
(白丸で示した 2013 年は暫定値)

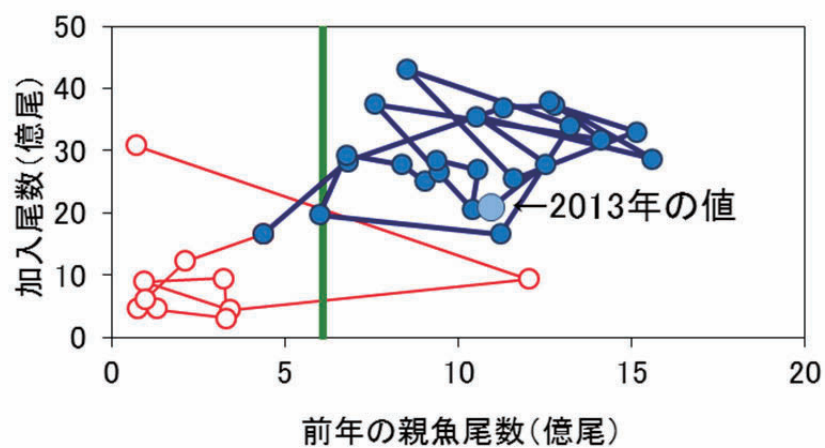


図 15. 再生産関係 赤丸は寒冷期 (1980~1989 年)、青丸は温暖期 (1990~2013 年)。
2013 年の値は暫定値。図中の縦線は Blimit (6.1 億尾) を示す。

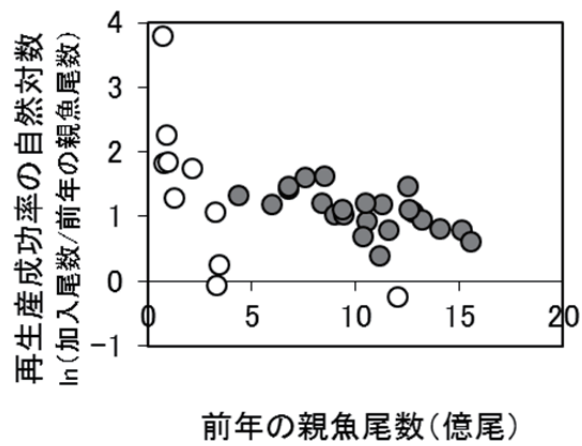


図 16. 親魚尾数と再生産成功率の関係 白丸は寒冷期（1981～1989 年）、黒丸は温暖期（1990～2013 年）。

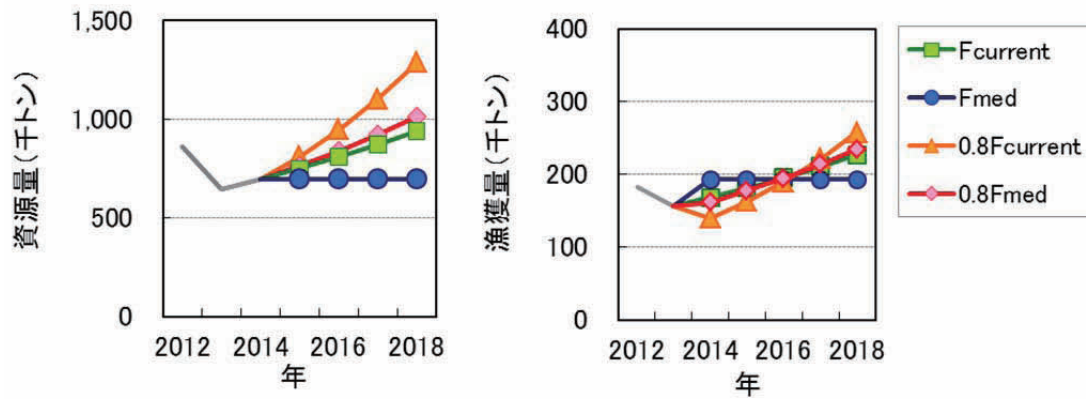


図 17. 漁獲係数(F)を変化させた場合の資源量（左図）と漁獲量（右図）の将来予測

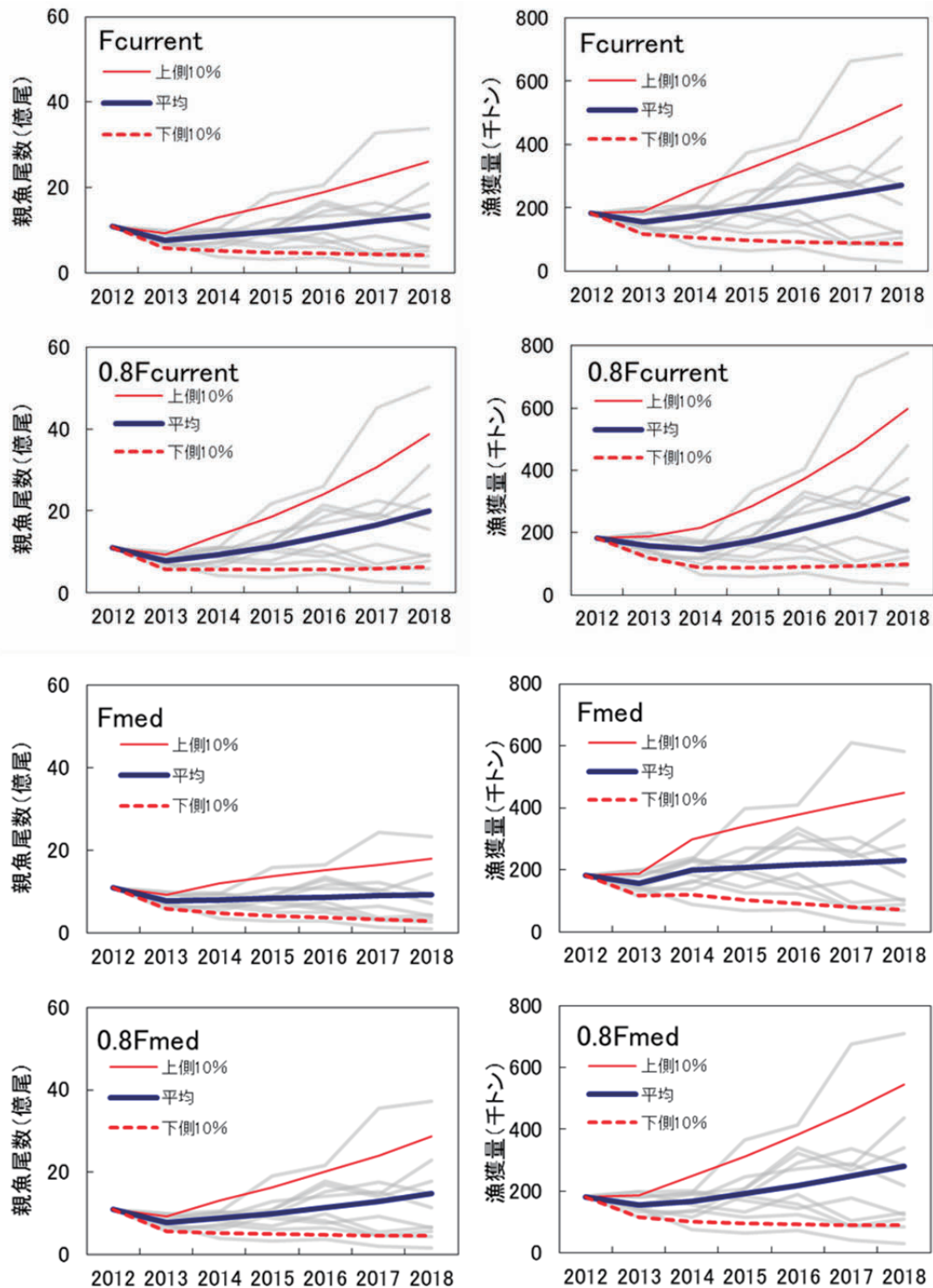
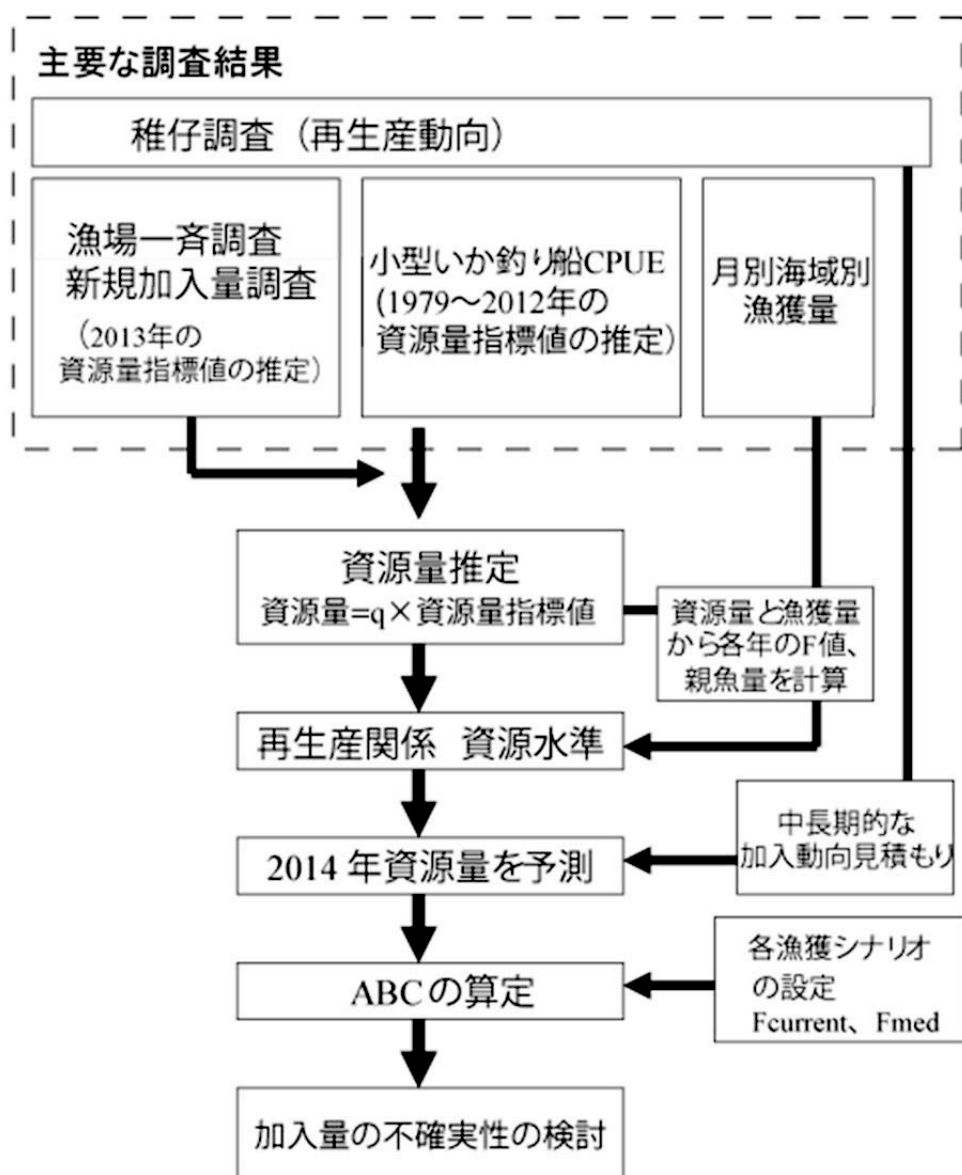


図 18. Fcurrent、0.8Fcurrent、Fmed、0.8Fmed で漁獲した場合の RPS の変動を考慮した 20,000 回のシミュレーションによる親魚尾数 (億尾) と漁獲量 (千トン) の将来予測 灰色の線は、20,000 回の試行のうち、任意の 10 回の試行の各推移、太い実線、細い実線および破線は、それぞれ 20,000 回の試行による平均値、上側 10% および下側 10% 点を示す。

補足資料 1. データと資源評価の関係を示すフロー



補足資料 2. 資源評価方法

2-1. スルメイカ冬季発生系群の海域別漁獲量および太平洋における小型いか釣り船 CPUE

補足表 1. 漁獲量と小型いか釣り船 CPUE (暦年で表記)

年	冬季発生系群漁獲量				太平洋側漁獲量 (殆ど冬季発生系群)	太平洋小型 いか釣り船 CPUE
	日本 (太平洋)	日本 (日本海)	韓国	合計		
1964					168,320	
1965					319,706	
1966					280,242	
1967					403,408	
1968					558,620	
1969					377,812	
1970					193,695	
1971					137,955	
1972					195,955	
1973					60,449	
1974					64,360	
1975					77,516	
1976					16,583	
1977					26,828	
1978					19,074	
1979	15,000	25,748	8,407	49,155		0.31
1980	117,157	36,600	11,022	164,779		2.69
1981	19,611	39,849	16,753	76,213		0.81
1982	8,663	42,904	15,565	67,132		0.39
1983	29,093	26,972	11,379	67,444		0.78
1984	39,905	19,831	14,593	74,330		0.82
1985	7,856	19,824	12,331	40,011		0.27
1986	14,167	22,949	13,950	51,066		0.41
1987	12,684	32,494	17,350	62,528		0.41
1988	17,396	25,814	17,611	60,821		0.54
1989	34,478	32,269	24,119	90,866		1.07
1990	36,021	38,952	29,182	104,154		1.44
1991	62,908	50,650	41,966	155,524		2.46
1992	174,910	61,775	65,749	302,434		3.22
1993	105,428	59,882	84,697	250,006		3.24
1994	134,229	33,262	60,975	228,466		2.87
1995	125,355	38,311	75,339	239,006		2.22
1996	211,362	54,700	113,360	379,422		3.75
1997	189,492	37,675	86,246	313,412		2.96
1998	44,330	29,870	60,024	134,224		1.44
1999	46,518	51,882	79,012	177,411		1.72
2000	163,443	64,231	73,633	301,307		2.55
2001	127,407	48,293	79,583	255,283		2.42
2002	90,722	40,712	76,371	207,804		2.18
2003	94,447	38,337	72,180	204,964		2.32
2004	95,241	49,666	81,284	226,192		2.48
2005	86,325	34,382	65,975	186,681		2.34
2006	45,733	36,441	68,960	151,134		1.80
2007	144,561	46,415	81,391	272,367		3.26
2008	107,455	32,893	76,372	216,720		2.77
2009	113,543	28,201	74,065	215,810		3.30
2010	110,585	27,450	61,657	199,692		2.50
2011	152,939	37,956	92,250	283,145		3.09
2012	90,006	20,330	92,838	203,174		2.43

注：漁獲量の単位はトン、CPUEの単位は千尾/隻/日。

2-2. スルメイカ冬季発生系群の資源量、漁獲割合等の経年変化

補足表 2. 資源量、親魚量、漁獲割合、漁獲係数、
再生産成功率（漁期年で表記）

漁期年 (4～3月)	資源尾数 (億尾)	資源量 (万吨)	親魚尾数 (億尾)	親魚量 (万吨)	漁獲割合 (%)	漁獲係数 (F)	漁獲量 (万吨)	再生産 成功率
1979	3.5	10.6	0.7	2.1	45.8	1.01	4.9	
1980	30.9	93.0	12.0	36.2	19.4	0.34	18.1	43.91
1981	9.4	28.2	3.4	10.3	24.4	0.41	6.9	0.78
1982	4.4	13.4	0.9	2.8	47.3	0.95	6.3	1.30
1983	9.0	27.1	3.2	9.8	25.2	0.42	6.8	9.53
1984	9.4	28.4	3.3	10.0	26.2	0.45	7.5	2.91
1985	3.1	9.3	0.8	2.3	40.7	0.79	3.8	0.93
1986	4.7	14.3	1.3	3.9	38.4	0.69	5.5	6.19
1987	4.8	14.3	1.0	3.0	48.3	0.97	6.9	3.63
1988	6.2	18.7	2.1	6.4	28.8	0.47	5.4	6.28
1989	12.2	37.9	4.4	13.5	26.8	0.43	10.1	5.77
1990	16.6	51.4	6.8	21.1	19.2	0.29	9.9	3.80
1991	28.2	87.5	11.3	35.0	20.7	0.32	18.1	4.15
1992	37.0	114.4	12.8	39.6	27.2	0.46	31.1	3.27
1993	37.2	115.2	15.1	46.9	18.8	0.30	21.7	2.91
1994	33.0	102.3	11.6	35.9	24.3	0.45	24.8	2.18
1995	25.5	78.8	8.5	26.4	27.8	0.49	21.9	2.19
1996	43.1	133.4	13.2	41.0	30.1	0.58	40.1	5.05
1997	34.0	105.3	11.2	34.7	28.3	0.51	29.8	2.57
1998	16.6	51.3	6.0	18.6	26.2	0.42	13.4	1.48
1999	19.8	61.2	6.8	21.0	29.0	0.47	17.8	3.29
2000	29.3	90.6	8.4	25.9	34.8	0.65	31.5	4.32
2001	27.8	86.1	9.0	27.9	30.6	0.53	26.3	3.32
2002	25.1	77.7	9.4	29.2	24.1	0.38	18.7	2.78
2003	26.6	82.5	9.4	29.0	27.1	0.45	22.4	2.82
2004	28.5	88.3	10.6	32.7	24.2	0.39	21.3	3.05
2005	26.9	83.2	10.4	32.2	22.3	0.35	18.6	2.55
2006	20.7	64.0	7.6	23.5	25.9	0.40	16.6	1.99
2007	37.5	116.1	14.1	43.7	23.0	0.38	26.7	4.94
2008	31.8	98.4	12.6	39.1	20.9	0.32	20.5	2.25
2009	37.9	117.5	15.6	48.3	18.1	0.29	21.3	3.01
2010	28.7	88.8	10.5	32.6	24.9	0.40	22.1	1.84
2011	35.5	110.0	12.5	38.8	26.3	0.44	29.0	3.38
2012	27.9	86.4	10.9	33.9	21.1	0.34	18.2	2.23
2013	20.9	64.7	7.7	24.0	24.1	0.39	15.6	1.91

注：漁獲係数および再生産成功率は尾数に対応する値。

2013 年の値は、加入量推定値、Fcurrent などに基づく暫定値。

2-3. 日本および韓国で漁獲されたスルメイカの発生系群別集計方法

補足表 3. 発生系群別（秋季、冬季）集計方法

日本の生鮮水揚げ量のスルメイカ発生系群別（秋季、冬季）集計方法

地域		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
北海道	石狩	冬季	冬季	冬季	秋季	秋季	秋季	秋季	秋季	混合	冬季	冬季	冬季
	後志	冬季	冬季	冬季	秋季	秋季	秋季	秋季	秋季	混合	冬季	冬季	冬季
	檜山	冬季	冬季	冬季	秋季	秋季	秋季	秋季	秋季	混合	冬季	冬季	冬季
	宗谷	冬季	冬季	冬季	秋季	秋季	秋季	秋季	秋季	混合	冬季	冬季	冬季
	留萌	冬季	冬季	冬季	秋季	秋季	秋季	秋季	秋季	混合	冬季	冬季	冬季
	渡島	冬季	冬季	冬季	秋季	秋季	秋季	秋季	秋季	混合	冬季	冬季	冬季
	胆振	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季
	日高	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季
	十勝	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季
	釧路	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季
	根室	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季
オホーツク		冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季
太平洋	大畑	冬季	冬季	冬季	秋季	秋季	秋季	秋季	秋季	混合	冬季	冬季	冬季
	太平洋	冬季	冬季	冬季	秋季	秋季	秋季	混合	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季
日本海	本州	冬季	冬季	冬季	秋季	秋季	秋季	秋季	秋季	秋季	秋季	混合	冬季
	九州	冬季	冬季	冬季	秋季	秋季	秋季	秋季	秋季	秋季	秋季	混合	冬季

日本の冷凍水揚げ量のスルメイカ発生系群別（秋季、冬季）集計方法

地域	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
太平洋 オホーツク海	冬季	冬季	禁漁	禁漁	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季	冬季
日本海	冬季	冬季	禁漁	禁漁	秋季	秋季	秋季	秋季	秋季	秋季	冬季	冬季
東シナ海	冬季	冬季	禁漁	禁漁	秋季	秋季	秋季	秋季	秋季	秋季	秋季	冬季

韓国の漁獲量のスルメイカ発生系群別（秋季、冬季）集計方法

地域	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
韓国	冬季	冬季	冬季	秋季	秋季	秋季	秋季	秋季	秋季	秋季	混合	冬季

注：混合は秋季および冬季に1/2ずつ配分。

2-4. 資源計算に用いた数値

(1) 資源量指標値

資源量指標値は、補足資料 2-1 に示す宮城県～北海道太平洋岸主要港における小型いか釣り船の 6～12 月の平均 CPUE とした。なお、CPUE の計算に用いた漁獲量および延べ出漁隻数の集計は、補足資料 2-3 の発生系群別集計方法に基づいて行った。

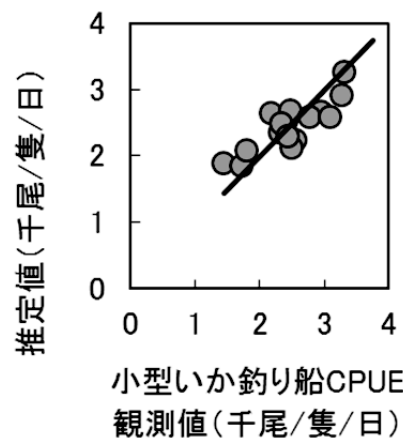
2013 年の小型いか釣り船 CPUE は資源評価実施時点では得られないため、一斉調査結果（補足資料 3-3）および加入量調査結果（補足資料 3-2）と小型いか釣り船の CPUE の関係から、重回帰により 2013 年の小型いか釣り船の CPUE を求めた（データセットは補足表 5、6）。

得られた重回帰式(1)を用いて 2013 年の資源量指標値を推定した。

$$U_t = 0.00777X_t + 2.15Y_t + 1.10 \quad (1)$$

ここで、 U_t は t 年の宮城県～北海道太平洋岸主要港における小型いか釣り船の 6～12 月までの平均 CPUE、 X_t は加入量調査における外套背長 10 cm 未満個体の漁獲尾数から算出した小型個体の資源量指数（補足資料 3-2）、 Y_t は一斉調査の有漁調査点における CPUE から算出した大型個体の資源量指数（補足資料 3-3）である。補足図 1 に推定された CPUE と小型いか釣り船 CPUE の対比を示した。

なお、小型いか釣り船 CPUE は重量単位で得られるため、1979 年以降のスルメイカ測定資料から、海洋環境のレジームシフトに対応した二期（1979～1988 年、1989～2007 年）の月別の漁獲物の平均体重を求め、尾数に換算した。使用した月別の平均体重を補足表 4 に示す。



補足図 1. 小型いか釣り船 CPUE の観測値と
加入量予測モデルから推定した CPUE の比較

補足表 4. 漁獲物における月別平均体重

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1988年以前の 平均体重(g)	107	107	123	156	237	274	301	314	333	333	333	333
1989年以降の 平均体重(g)	56	56	107	170	213	259	282	341	355	355	355	355

(2) 生物学的パラメータ

1) 漁獲対象

外套背長と孵化後の月数の関係より、スルメイカは孵化後 6 ヶ月で加入し、寿命とされる 1 年（孵化後 12 ヶ月）まで漁獲対象になると仮定する。

2) 自然死亡係数

月当たりの自然死亡係数(M)は 0.1（加入後 6 ヶ月で 0.6）を仮定する。

(3) 漁獲尾数と平均体重の算出

日本周辺海域（韓国を含む）の地域別・月別スルメイカ水揚げ統計から、秋季発生系群と冬季発生系群の漁獲量を算定した。各系群への振り分けは、漁況情報などから地域毎に設定した（補足資料2-3）。系群別に集計された月別の漁獲量と前述の月別平均体重から月別漁獲尾数を計算し、4月～翌年3月までを合計した漁獲尾数を漁期年中の漁獲尾数とした。また、漁期年で合計した漁獲重量を漁獲尾数で除して、漁獲物の平均体重（1988年以前301 g、1989年以降310 g）を求め、個体数から重量に変換する際の体重として用いた。

2-5. 資源量推定方法

(1) 資源量、親魚量の推定

資源尾数を、 t 年のスルメイカ冬季発生系群の資源尾数(N_t)と資源量指標値(U_t)の関係を用いて推定した。両者は比例し、以下のように示せると仮定した。

$$N_t = qU_t \quad (2)$$

ここで N_t は t 年の資源尾数（億尾）、 U_t は t 年の資源量指標値、 q は係数である。過去の資源解析結果から、スルメイカの漁獲率(E)は 0.2～0.4 の水準にあると推定された（木所ほか 2006、日本海区水産研究所 1997、日本海区水産研究所 1998、森 2006）。そこで、1979～2001 年の E の平均値が 0.3 となるように係数 q を推定した。その結果、係数 q は 11.49×10^5 となり、この値を以後の解析に用いた。

当資源に対する漁獲圧はパルス的であると仮定し、Pope の式（(3)式）を用い漁獲係数 F_t を求め、(4)式により親魚尾数 S_t を計算した。

$$F_t = -\ln \left(1 - \frac{C_t e^{\frac{M}{2}}}{qU_t} \right) \quad (3)$$

$$S_t = \left(N_t \cdot e^{-\frac{M}{2}} - C_t \right) \cdot e^{-\frac{M}{2}} \quad (4)$$

ここで、 C_t は t 年におけるスルメイカ冬季発生系群の漁獲尾数、 M は加入後のスルメイカの自然死亡係数で、0.6 とした。

(2) 次年の資源量予測および ABC 算定

2014年の加入時の資源尾数予測は以下の手順で行った。

1993～2012年漁期の宮城県～北海道太平洋岸主要港における小型いか釣り船の月別漁獲量を、補足表4に示した漁獲物の月別平均体重を用いて月別漁獲尾数に変換した。求められた月別漁獲尾数と月別延べ出漁隻数を集計し、各年6～12月における小型いか釣り船の平均CPUE（千尾/隻/日）を計算した。求められた小型いか釣り船の平均CPUEをスルメイカ冬季発生系群の資源量指標値とした。

- ① 資源評価実施時点ではまだ2013年漁期が始まっていないため、補足資料2-4(1)に記述した方法により、2013年の小型いか釣り船のCPUE（1.82千尾/隻/日）を推定し、2013年の資源量指標値とした。2013年の資源量指標値を(2)式に代入し、係数 $q(11.49 \times 10^5)$ をかけて2013年資源尾数（加入資源量）を計算した。

2013年資源尾数 20.9億尾（ 647千トン）

- ② 2013年の漁獲尾数は $F_{current}$ （2010～2012年の平均漁獲係数）を用い、(3)式を変形し算出した。

2013年漁獲尾数 5.0億尾（ 156千トン）

- ③ 2013年の資源尾数、推定漁獲尾数、自然死亡係数から(4)式により、2014年加入群を産む親魚尾数を計算した。

2014年加入群を産む親魚尾数 7.7億尾（ 240千トン）

- ④ 補足資料2-2から、1990～2012年のRPSの中央値(RPS_{med})を期待される再生産関係とした。

1990～2012年のRPSの中央値 2.91

- ⑤ 2014年の加入を産む親魚尾数と RPS_{med} から、2014年に加入する資源尾数を算出した。

2014年資源尾数 22.5億尾（ 698千トン）

- ⑥ 2014年の漁獲尾数は各管理基準値を用い、(3)式を変形し算出した。

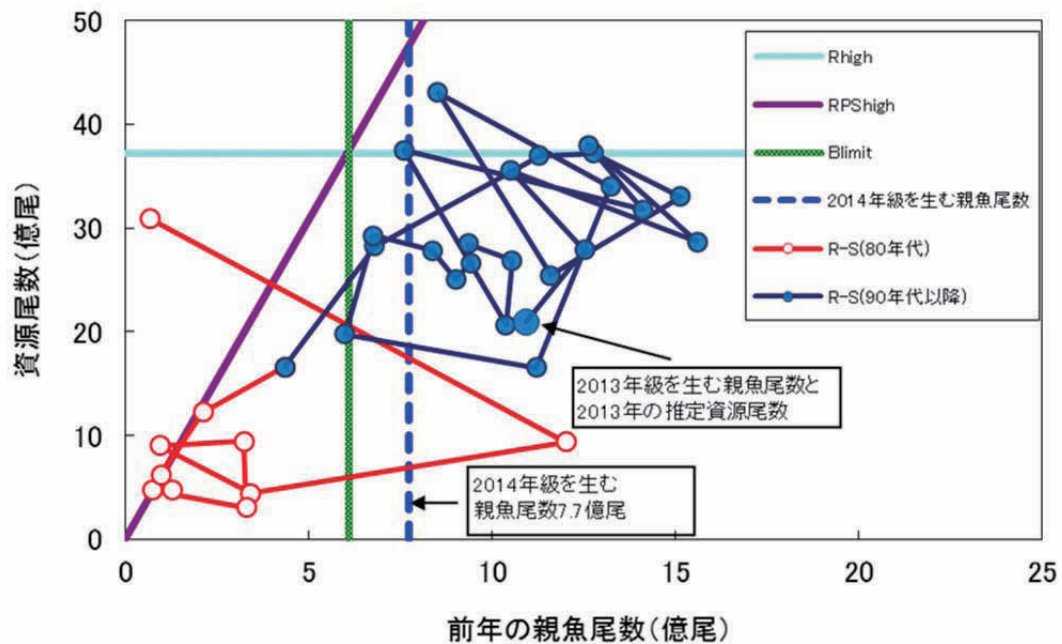
2014年漁獲尾数（ F_{med} の場合） 6.2億尾（ 193千トン）

- ⑦ 漁期年から暦年に変換するために、2008～2012年の漁期に占める4～12月の漁獲量の平均割合（0.82）と1～3月の平均割合（0.18）をそれぞれ2014年漁獲量（ F_{med} の場合 193千トン、⑤）と2013年漁獲量（156千トン、②）に乗じた和を暦年ABCとした。

2-6. Blimit の設定

管理基準の設定は、「ABC算定のための基本規則（平成25年度）（以下基本規則と略記する）」に従った。本資源は、各年の資源量と再生産関係が得られていることから、「ABC算定規則」の1-1)を用いる。

「基本規則」では資源状態の判断に $B \geq B_{limit}$ または $B < B_{limit}$ を用いる。この判断のために、補足図2に本解析で得られた再生産関係を示す。この再生産関係においてRPSの高い方から10%点(RPS_{high})と加入量の高い方から10%点(R_{high})の交点で示される親魚量 B_{limit} は6.1億尾であり、上記の計算で得られた2014年加入群を産む親魚尾数の7.7億尾は、この B_{limit} を上回る水準にある。



補足図2. スルメイカ冬季発生系群の再生産関係と各指標値

2-7. 引用文献

木所英昭・後藤常夫・田永軍・木下貴裕(2006)平成 17 年スルメイカ秋季発生系群の資源評価. 平成 17 年度我が国周辺漁業資源調査資源評価, 水産庁・水産総合研究センター, 522-546.

日本海区水産研究所(1997)対馬暖流系スルメイカ. 平成 8 年度我が国周辺漁業資源調査資源評価票, 水産庁, 253-261.

日本海区水産研究所(1998)対馬暖流系スルメイカ. 平成 9 年度我が国周辺漁業資源調査資源評価票, 水産庁, 289-299.

森 賢(2006)スルメイカ冬季発生系群の初期生態と資源変動機構に関する研究. 北海道大学博士号論文, 172pp.

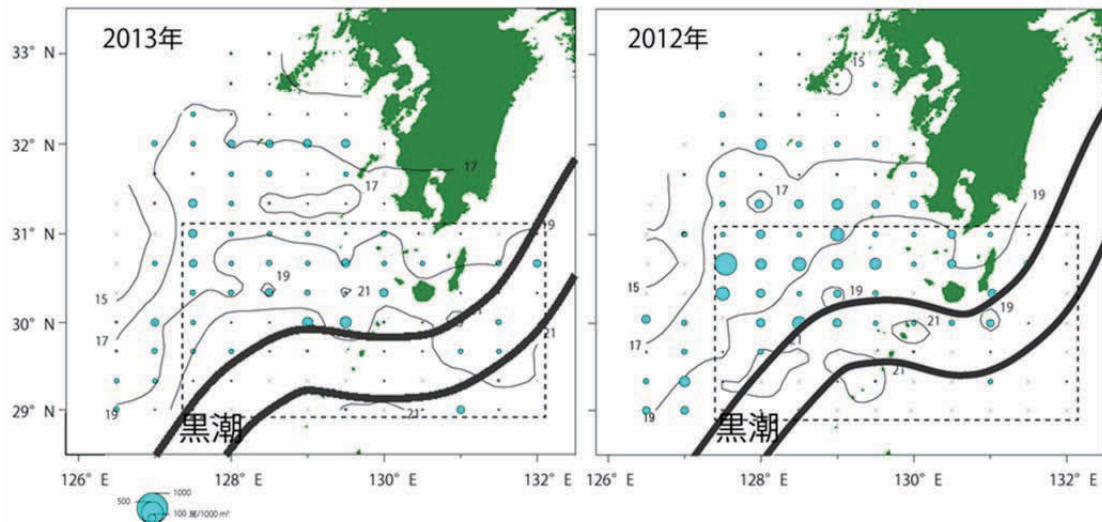
補足資料 3. 関連調査の経過および結果

3-1. 稚仔調査

資源水準が低かった 1970～1980 年代の寒冷期には、産卵場の海洋環境が変化し、資源が激減した可能性が示唆されている(Sakurai et al. 2000)。将来に再生産環境が不適に変化した場合、幼生の分布量が激減することが想定される。このため、スルメイカ幼生の出現量および分布様式のモニタリングを目的とし、1～2 月に九州南西海域周辺においてスルメイカ稚仔調査を実施している。採集器具はボンゴネット（網口 2 個、口径 70 cm、目合い 0.335 mm）である。近年の調査海域は北緯 29 度～33 度、東経 126 度 30 分～132 度の範囲であるが、2003 年以前には現在と大きく異なっていた。そこで、2003 年以前の調査範囲とほぼ一致する海域（北緯 29 度～31 度、東経 128 度～132 度：補足図 3）における調査結果を比較した（図 6）。

2013 年の幼生密度は 23.8 尾／1000 m³（速報値，前年比 64%）であり、2007 年と同程度であった（図 6）。親魚 1 億尾当たりの幼生密度は 2.2 尾/1000 m³ で近年 5 年平均（4.4 尾/1000 m³）を下回り調査開始以来、最も低い水準であった。再生産可能海域の一時的な縮小により、初期生残率の低下と、産卵回遊の遅れに伴う発生時期の遅れ等が原因と推察される。

2013 年のスルメイカ幼生の水平分布を補足図 3 に示す。2013 年の分布は、2012 年とほぼ同様に黒潮流軸の北側に広く分布していた。しかしながら各点における分布密度は 2012 年と比べて低い値であった。今後も幼生密度と海洋環境のモニタリングを継続することが必要である。



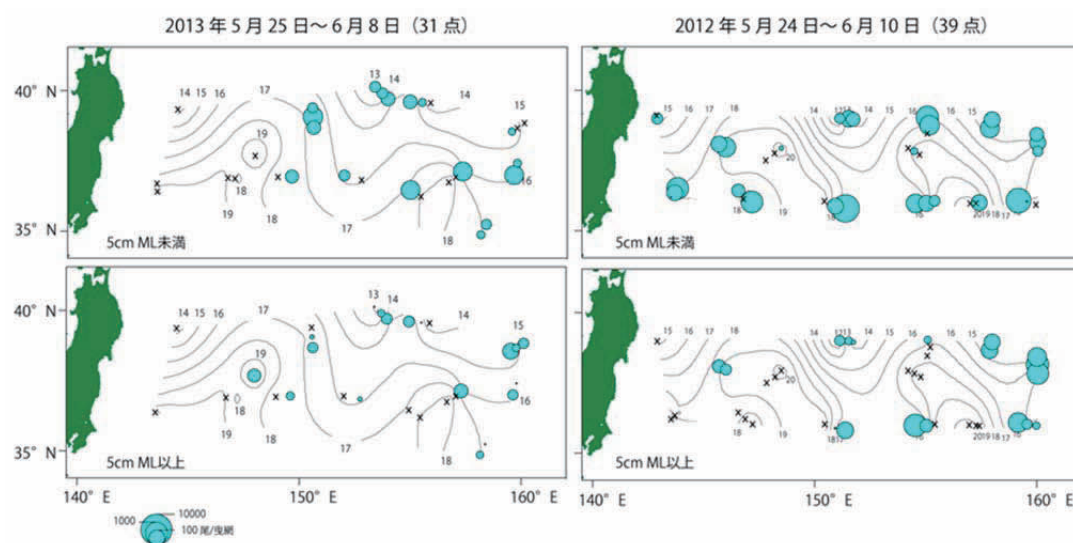
補足図 3. 2012 年、2013 年 1 月下旬～2 月下旬の東シナ海周辺海域で採集されたスルメイカ幼生の水平分布、海面水温（細実線）および黒潮流路（2 本の太実線）
図内の点線で囲まれた海域は 1996 年以降、継続的に調査を実施している海域を示す。
黒潮流路は、海洋速報（海上保安庁 2012、2013）を引用。

3-2. 表層トロールによる加入量早期把握調査（加入量調査）

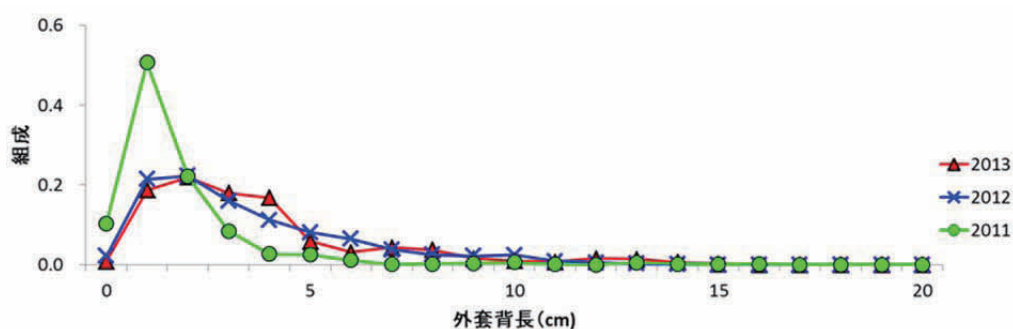
加入前の分布量・様式を把握するために、春季黒潮親潮移行域の表層トロール調査（網口 25×25 m、コッドエンド目合 8 mm、夜間 30 分曳網）を実施した。調査海域は常磐～三陸沖合域である。調査点は、可能な限り例年と同様の海面水温の頻度分布となるよう配置した。なお本調査は 1996 年以降、同一手法によって実施している。

1999 年以降は調査海域を東経 165 度以西に制限したため、1996～1998 年に実施した東経 165 度以東における結果は除外した。また、調査時期が年により変動しているため、統一するため 5 月 8 日～6 月 10 日までの調査結果のみを利用した（図 7）。本調査で漁獲されるスルメイカは外套背長 10 cm 未満が主体であることから、加入量調査結果の年間比較には、外套背長 10 cm 未満個体の漁獲尾数を示す。

2012～2013 年のスルメイカ幼体の外套背長別水平分布状況を補足図 4 に、外套背長組成を補足図 5 に示した。2013 年の分布密度は、2012 年に比べ 5 cm 未満およびそれ以上の個体ともに密度は低く、分布は東偏していた。外套背長のモードは 2 cm 台であり、前年の外套背長組成と類似していた（補足図 5）。



補足図 4. 2012 年、2013 年 5～6 月に表層トロールネットで漁獲した幼体の水平分布と海面水温（×は採集がなかった調査点）



補足図 5. 表層トロールネットで採集された幼体の外套背長組成（2013 年の値は速報値）

各調査点での外套背長 10 cm 未満個体の漁獲尾数の対数値を平均し実数に戻すことで、加入量予測モデルに用いる小型個体の資源量指数を算出した。小型個体の資源量指数は 18.1 尾（速報値）であり、2001 年以降、最も低い値であった（補足表 5）。

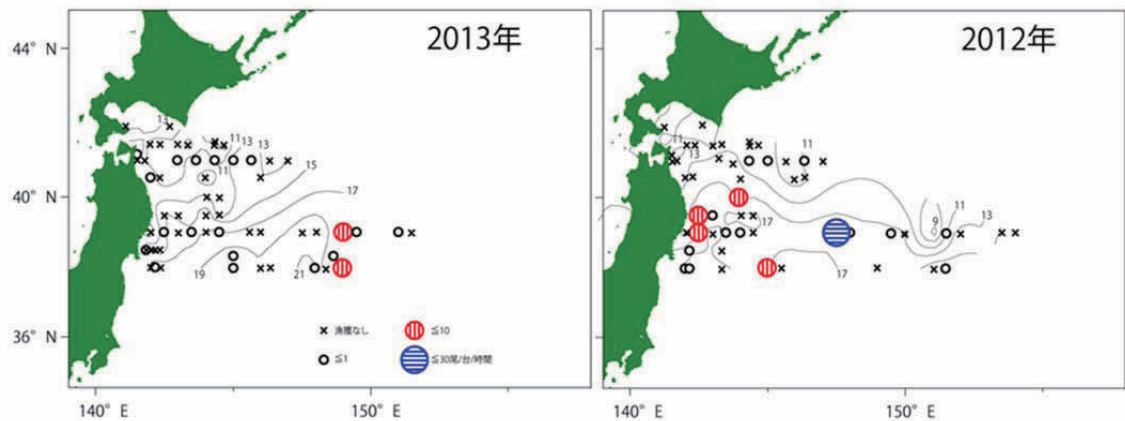
補足表 5. 表層トロールで採集された小型個体の資源量指数

年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
小型個体指数	9.8	4.5	4.8	10.6	13.9	27.6	61.5	59.6	53.1
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
	142.0	49.2	43.9	110.9	199.3	51.9	33.5	39.9	18.1

3-3. 第1次漁場一斉調査（一斉調査）

5～6月に東北・北海道太平洋沿岸から沖合域において北海道、青森県、岩手県、宮城県の水産試験研究機関および北海道区水産研究所で自動いか釣り機を用いた釣獲調査を実施した（補足図6）。

なお、津軽海峡内（恵山岬～尻屋埼を結ぶラインの西側）の調査は、近年回数が減少傾向にあり、また同海域内で漁獲されるスルメイカは日本海を北上し津軽海峡に来遊した秋季発生系群が主体である可能性が高いため、結果から除外した。1996年および2001年の調査結果の中に1操業ずつ著しい外れ値が見られたので、これらをデータセットから取り除いた。



補足図 6. 2012、2013 年に実施された第1次漁場一斉調査における CPUE（釣り機1台1時間当たり漁獲尾数）の分布 ×は漁獲が無かった点、実線は海面水温の等温線。

各有漁調査点における CPUE の対数値を平均し実数に戻すことで、加入量予測モデルに用いる大型個体の資源量指数を算出した。2013 年の大型個体の資源量指数は 0.27 尾であり、2012 年を下回った（補足表 6）。

補足表 6. 大型個体の資源量指数

年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
大型個体指数	1.32	0.71	0.35	0.31	0.48	0.56	0.50	0.37	0.54
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
	0.13	0.28	0.68	0.29	0.29	0.29	0.57	0.41	0.27

3-4. 引用文献

海上保安庁(2012)海流図&表面水温図. 海洋速報, 30 (<http://www.kaiho.mlit.go.jp/>).

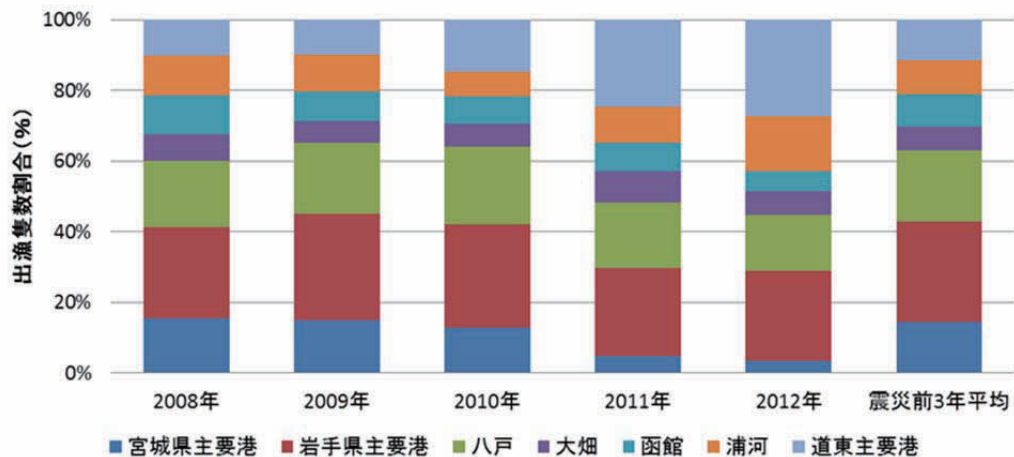
海上保安庁(2013)海流図&表面水温図. 海洋速報, 30 (<http://www.kaiho.mlit.go.jp/>).

Sakurai, Y., Kiyofuji, H., Saitoh, S., Goto, T. and Hiyama, Y. (2000) Changes in inferred spawning areas of *Todarodes pacificus* (Cephalopoda: Ommastrephidae) due to changing environmental conditions. ICES J. Mar. Sci., 57, 24-30.

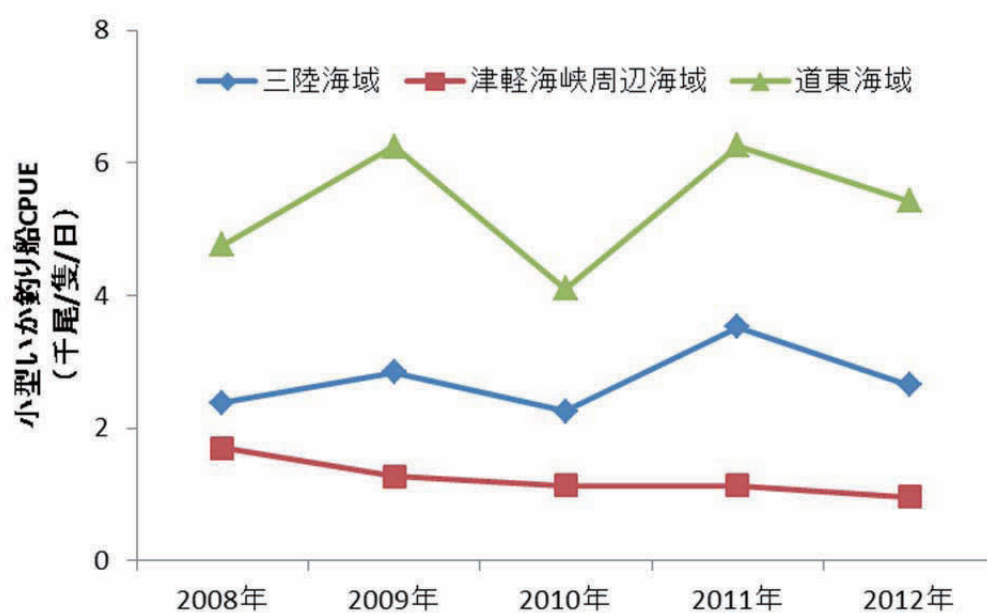
補足資料 4. 2011 年以降の資源量指標値の補正

スルメイカ冬季発生系群は小型いか釣り船 CPUE（宮城県～北海道太平洋岸主要港）を資源量指標値としている。2011 年 3 月の東日本大震災の影響により、2011 年漁期（6～12 月）以降における延べ出漁隻数は大きく変化した（補足図 7）。特に三陸沿岸の宮城県においては、震災前 3 年間平均と比して約 20～30%に減少している。一方道東主要港では、約 210～240%に増加した。

これらは三陸沿岸における漁船数の減少、陸上の施設の被害および震災復興事業への従事等による操業隻数の減少と、燃油高騰の影響等により昼釣りを主体とした道東沿岸への漁船集中の影響と考えられる。道東海域（道東主要港、浦河港）の CPUE は三陸海域（宮城県主要港、岩手県主要港、八戸港）に比してやや高い傾向があり（補足図 8）、各海域間の出漁割合が大きく変化した状況の下、従来からの資源量指標値の計算方法（総漁獲尾数/総延べ出漁隻数）を使用すると、2011 年以降の資源量指標値を過大推定する可能性がある。そこで、2011 年以降の月別主要港別出漁隻数割合が震災前 3 年間（2008～2010 年）の平均値であった場合に想定される補正出漁隻数（震災前の平均出漁隻数）と補正漁獲尾数（補正率×漁獲尾数）を求め、補正出漁隻数あたり補正漁獲尾数を 2011 年以降の資源量指標値とした。



補足図 7. 宮城県～北海道太平洋岸主要港の小型いか釣り船出漁隻数割合の推移



補足図 8. 三陸海域（宮城県主要港・岩手県主要港・八戸港）、津軽海峡周辺海域（大畑港・函館港）および道東海域（浦河港・道東主要港）の小型いか釣り船 CPUE（千尾/隻/日）の推移